

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 藤崎 慎一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート部門DM 谷口 博樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2552

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート部門DM 谷口 博樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	9,960,721	10,416,552	19,672,155
経常利益 (千円)	1,320,798	1,803,028	2,630,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	659,600	1,059,526	1,404,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	781,031	1,005,312	1,623,417
純資産額 (千円)	17,851,686	19,036,726	18,333,554
総資産額 (千円)	28,964,061	30,709,322	29,324,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.97	38.33	50.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.71	37.99	50.47
自己資本比率 (%)	60.8	61.0	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,003	2,348,591	1,426,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,045,297	329,905	2,600,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,226	362,542	757,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,894,763	15,444,150	13,761,608

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.46	12.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの影響は、予断を許さない状況が継続しているため、今後の状況の進展によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として新型コロナウイルスの影響が継続しているものの、各種政策の効果もあって、徐々に社会経済活動の再開が行われてきたことで厳しい状況から持ち直していくことが期待されています。しかしながら、今後も国内外において新型コロナウイルスの動向を注視していく必要があり、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のなか、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、次世代の情報流通・新サービスの創造、競合を凌駕するサービス徹底強化、海外事業モデルの確立・事業展開等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,416,552千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,768,942千円（前年同期比32.9%増）、経常利益は1,803,028千円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,059,526千円（前年同期比60.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 四輪事業

当事業と関連の深い自動車業界では、当第2四半期連結累計期間の新車登録台数（ 6 ）は、前年同期比19.8%減の220万台、中古車の登録台数（ 7 ）は、同4.8%減の346万台、中古車オークション市場の出品台数（ 8 ）は、同7.8%減の367万台、成約台数（ 8 ）は、同13.0%減の220万台となりました。

新型コロナウイルスの影響により、市場動向が低迷している中、当社の中古車オークションでも、ディーラー系・レンタリース系の主要会員の参加が大幅に減少したことや輸出の一部制限により、出品台数、成約台数ともに前年同期を下回りました。このような状況を打開すべく、業界全体への緊急対策支援として取引手数料の特別価格設定や出品に掛かる陸送費用の補助、非会員に対する中古車オークションへの参加の開放等の施策をいち早く実施し、流通の減少を最小限に抑える取組を行いました。また、車両検査サービスでも、新車、中古車販売の不振の影響から、受託検査台数が減少し、前年同期を下回りました。一方、ライブ中継オークション及び落札代行サービスでは、新型コロナウイルスの影響はあったものの外出自粛下でのリモート対応の広がりにより、ライブ中継オークションの参加ニーズが高まったことで落札台数、落札シェアは前年並みを維持しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）5,720,437千円（前年同期比8.1%減）、営業利益は1,674,727千円（前年同期比14.4%減）となりました。

- (1)中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。
- (2)共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (3)ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことで、
- (4)落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで、
- (5)車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことで、

- (6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (8)ユーストカー総合版 + 輸出相場版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

国内事業において、販売台数が昨年同期と比較して増加したことや、昨年来取り組んできた販売網の強化によって販売単価が上昇したこと等により、取扱高、台あたり利益がそれぞれ前年同期を上回りました。加えて、販売費及び一般管理費の削減や事業基盤の改革を積極的に行ったことにより、業績を大幅に改善することができました。また、中古PCの流通でも、テレワークの広がりにより、会員数、取扱高が前年同期を上回りました。一方、米国事業においては、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴う在宅命令等により経済活動の停止を受け、事業の進展には至りませんでした。新たな機会獲得に向けた取引交渉を再開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,953,309千円（前年同期比57.8%増）、営業利益は1,223,282千円（前年同期比236.1%増）となりました。

(ハ) その他情報流通事業

当事業は、ブランド品、中古バイク、花き（切花・鉢物）のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

ブランド品は、海外ユーザー向けの日本商品購買代行サービス事業を提供している企業との事業提携、国内外での会員数拡大、リモートワーク推進キャンペーン等により、会員のオークション参加が活発になり、成約数の増加につながりました。また、高級腕時計の出品増加が平均成約単価の上昇要因となり、取扱高は前年同期を上回りました。中古バイクは、オークションにおいて、成約台数が前年同期の水準となり、成約率では前年同期を上回っているものの、新車の販売不振や新型コロナウイルスの影響により、商材の確保が難しい状況が続いており、出品台数は前年同期を下回りました。花き(切花・鉢物)は、新型コロナウイルスの影響により、小売店の営業自粛や冠婚葬祭等を含むイベントのキャンセル、縮小に伴い、商材の需要が低下したことで、取扱高が前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,328,392千円（前年同期比2.6%減）、営業利益は333,117千円（前年同期比0.8%増）となりました。

(ニ) その他事業

当事業は、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）745,126千円（前年同期比13.4%減）、営業損失は237,742千円（前年同期は営業損失156,411千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,384,673千円増加し、30,709,322千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,732,541千円、受取手形及び売掛金が56,838千円増加したものの、オークション貸勘定が71,449千円、有形固定資産が18,747千円、無形固定資産が88,022千円、投資その他の資産が142,411千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて681,501千円増加し、11,672,595千円となりました。これは主に、買掛金が53,461千円、オークション借勘定が440,563千円、未払法人税等が202,814千円、株式給付引当金が20,661千円、退職給付に係る負債が35,707千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて703,171千円増加し、19,036,726千円となりました。これは主に、資本金が29,428千円、資本剰余金が26,271千円、利益剰余金が698,528千円、非支配株主持分が20,738千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が60,629千円、為替換算調整勘定が6,103千円、退職給付に係る調整累計額が5,061千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,682,541千円増加し、15,444,150千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、2,348,591千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,794,351千円、減価償却費371,983千円、たな卸資産の減少額194,304千円、オークション借勘定の増加額440,563千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額541,794千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、329,905千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出340,000千円、定期預金の払戻による収入290,000千円、無形固定資産の取得による支出264,704千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、362,542千円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額360,944千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,822,700	27,822,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,822,700	27,822,700		

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月24日 (注)1	45,000	27,819,700	26,865	1,756,961	26,865	4,198,173
2020年5月27日 (注)2	3,000	27,822,700	1,635	1,758,596	1,635	4,199,808

(注)1．譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格1,194円 資本金組入額597円

割当先 取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役除く。)4名及び
執行役員11名

(注)2．譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格1,090円 資本金組入額545円

割当先 執行役員1名

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フレックスコーポレーション(株)	東京都港区北青山二丁目5番8号	11,448,800	41.15
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,008,690	7.22
(株)ナマイ・アセットマネジメント	東京都世田谷区玉川台二丁目22番5号	1,950,000	7.01
みずほ信託銀行(株) 退職給付信 託 オリентコーポレーション 口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,296,000	4.66
(株)オリентコーポレーション	東京都千代田区麹町五丁目2番地1	1,296,000	4.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	HAMGATAN 12, S - 10371 STOCKHOLM SWEDEN (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,241,400	4.46
フレックス(株)	東京都港区北青山二丁目5番8号	844,800	3.04
藤崎 慎一郎	神奈川県横浜市青葉区	824,800	2.96
藤崎 真弘	東京都世田谷区	824,800	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	586,900	2.11
計		22,322,190	80.23

(注) 株式会社オリентコーポレーションは、2018年3月20日付で、その所有株式数2,592,000株のうち1,296,000株を退職給付信託に拠出してあります。なお、議決権の指図権は、同社が留保してあります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,819,800	278,198	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	27,822,700		
総株主の議決権		278,198	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式147,100株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークネット	東京都港区北青山二丁目 5番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式147,100株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,701,608	16,434,150
受取手形及び売掛金	849,107	905,946
オークション貸勘定	1 3,589,476	1 3,518,027
その他	3,333,990	3,258,732
貸倒引当金	23,529	32,347
流動資産合計	22,450,654	24,084,508
固定資産		
有形固定資産	1,482,512	1,463,764
無形固定資産	1,513,036	1,425,013
投資その他の資産	2 3,878,446	2 3,736,035
固定資産合計	6,873,994	6,624,813
資産合計	29,324,649	30,709,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,799	658,260
オークション借勘定	1 6,040,109	1 6,480,672
未払法人税等	493,100	666,751
その他の引当金	118,168	190,416
その他	1,199,558	1,021,929
流動負債合計	8,455,736	9,018,030
固定負債		
株式給付引当金	74,980	95,642
退職給付に係る負債	1,620,592	1,656,300
その他の引当金	10,532	13,077
その他	829,251	889,544
固定負債合計	2,535,358	2,654,565
負債合計	10,991,094	11,672,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,168	1,758,596
資本剰余金	6,782,326	6,808,597
利益剰余金	9,484,599	10,183,127
自己株式	241,056	241,056
株主資本合計	17,755,037	18,509,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,330	185,700
為替換算調整勘定	4,466	1,637
退職給付に係る調整累計額	58,106	53,045
その他の包括利益累計額合計	308,903	237,109
非支配株主持分	269,613	290,352
純資産合計	18,333,554	19,036,726
負債純資産合計	29,324,649	30,709,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	9,960,721	10,416,552
売上原価	4,545,259	4,518,885
売上総利益	5,415,461	5,897,666
販売費及び一般管理費	1 4,084,038	1 4,128,724
営業利益	1,331,423	1,768,942
営業外収益		
受取利息	3,759	34,886
受取配当金	11,917	34,032
その他	74,193	18,805
営業外収益合計	89,870	87,725
営業外費用		
支払利息	1,082	475
為替差損	82,076	26,549
持分法による投資損失	-	8,337
貸倒引当金繰入額	14,579	18,234
その他	2,756	42
営業外費用合計	100,495	53,639
経常利益	1,320,798	1,803,028
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	-
その他	157	-
特別利益合計	10,157	-
特別損失		
関係会社株式評価損	73,244	8,676
その他	22,238	-
特別損失合計	95,482	8,676
税金等調整前四半期純利益	1,235,474	1,794,351
法人税等	547,915	717,244
四半期純利益	687,558	1,077,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,958	17,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	659,600	1,059,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	687,558	1,077,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	60,629
為替換算調整勘定	13,103	6,103
退職給付に係る調整額	108,135	5,061
その他の包括利益合計	93,472	71,794
四半期包括利益	781,031	1,005,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,073	987,731
非支配株主に係る四半期包括利益	27,958	17,580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,235,474	1,794,351
減価償却費	300,974	371,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,217	35,470
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,952	28,377
株式給付引当金の増減額(は減少)	20,344	20,661
その他の引当金の増減額(は減少)	86,193	74,841
受取利息及び受取配当金	15,676	68,919
支払利息	1,082	475
持分法による投資損益(は益)	27,570	8,337
関係会社株式評価損	73,244	8,676
売上債権の増減額(は増加)	3,415	55,269
オークション貸勘定の増減額(は増加)	1,932,364	71,449
たな卸資産の増減額(は増加)	154,133	194,304
仕入債務の増減額(は減少)	20,576	53,625
オークション借勘定の増減額(は減少)	1,741,544	440,563
その他	70,827	196,801
小計	1,271,295	2,782,128
利息及び配当金の受取額	15,537	68,569
利息の支払額	779	315
法人税等の支払額	846,240	541,794
法人税等の還付額	233,190	40,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,003	2,348,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	290,000	340,000
定期預金の払戻による収入	300,003	290,000
有形固定資産の取得による支出	13,478	67,080
無形固定資産の取得による支出	308,026	264,704
敷金・保証金の返還による収入	35,541	99,894
その他	769,337	48,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045,297	329,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16,718	1,857
配当金の支払額	359,562	360,944
その他	27,382	3,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,226	362,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,587	26,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	734,933	1,682,541
現金及び現金同等物の期首残高	15,629,697	13,761,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,894,763	1 15,444,150

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産	178,747千円	203,689千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料手当	1,301,755千円	1,328,387千円
賞与引当金繰入額	88,880 "	111,617 "
退職給付費用	79,864 "	69,272 "
貸倒引当金繰入額	11,765 "	27,339 "
株式報酬費用	20,344 "	25,231 "
ポイント引当金繰入額	1,713 "	10,135 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	15,744,763千円	16,434,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	850,000 "	990,000 "
現金及び現金同等物	14,894,763千円	15,444,150千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	359,676	13	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

(注) 2019年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,973千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	360,307	13	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(注) 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,973千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	360,998	13	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

(注) 2020年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,912千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月11日 取締役会	普通株式	278,224	10	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(注) 2020年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,471千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,151,448	1,871,979	1,364,375	9,387,803	572,918	9,960,721	-	9,960,721
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	75,367	-	-	75,367	287,111	362,478	362,478	-
計	6,226,815	1,871,979	1,364,375	9,463,170	860,029	10,323,200	362,478	9,960,721
セグメント利益 又は損失()	1,956,503	363,957	330,595	2,651,056	156,411	2,494,644	1,163,220	1,331,423

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,163,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,643,190	2,953,309	1,328,392	9,924,892	491,660	10,416,552	-	10,416,552
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	77,246	-	-	77,246	253,466	330,713	330,713	-
計	5,720,437	2,953,309	1,328,392	10,002,139	745,126	10,747,266	330,713	10,416,552
セグメント利益 又は損失()	1,674,727	1,223,282	333,117	3,231,127	237,742	2,993,385	1,224,442	1,768,942

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,224,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円97銭	38円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	659,600	1,059,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	659,600	1,059,526
普通株式の期中平均株式数(株)	27,522,515	27,641,633
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円71銭	37円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	292,860	249,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において151,800株、当第2四半期連結累計期間において147,100株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アドバンスドコアテクノロジーを吸収合併することを決議し、2020年7月1日付で吸収合併いたしました。

1 合併の目的

株式会社アドバンスドコアテクノロジーは、これまでオークネットグループのシステム開発会社として、システム設計、開発やシステムの運用、保守を提供するシステムソリューション事業を提供してまいりました。また、オークネットグループ内においてはオークションに関連したシステムの保守、運用を担っており、この合併により、株式会社アドバンスドコアテクノロジーがこれまで培ってきたオークション関連システムの保守・運用の技術、ノウハウ等及び人材を当社のシステム部門と融合し、分散していたリソースを統合することで、当社におけるオークション関連システムの運用体制を強化するとともに、重複する管理コストを削減し、さらなる事業の発展を図ることを目的としております。

2 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社オークネット
事業の内容	四輪事業、デジタルプロダクツ事業、その他情報流通事業、その他事業

被結合企業の名称	株式会社アドバンスドコアテクノロジー
事業の内容	システム設計、開発及び運用、保守を提供するシステムソリューション事業

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とし、株式会社アドバンスドコアテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社オークネット

(5) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、株式会社東京砧花き園芸市場の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2020年7月1日に全株式の取得を完了しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社東京砧花き園芸市場
事業の内容	鉢物を中心とした卸売り販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社東京砧花き園芸市場は、世田谷中央卸売市場内に所在し、創業以来洋ラン・観葉植物・ガーデニング素材などの鉢物を中心とした品質・品揃えを強みに持つ卸売り会社であります。世田谷中央卸売市場は、他の現物市場との比較において立地・環境に優位性があり、業界トップクラスの買参人及び生産者並びに高級品が集まる市場となっています。

当社グループ会社である株式会社オークネット・アグリビジネスでは、切花を中心とした花きのWEBオークション及び流通に付随する情報提供サービスを展開しておりますが、切花・鉢物のバランスのとれた花の総合流通市場の運営によるさらなる事業拡大を目指しております。

そこで、株式会社東京砧花き園芸市場の子会社化後の相乗効果を慎重に検討した結果、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化に資するものであり、投資金額の回収が充分可能であるとの判断から、株式会社東京砧花き園芸市場の全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として、株式を取得することによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手方の意向により非公開とさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため第三者機関から入手した株式価値算定報告書等を基に決定しております。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第13期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）中間配当について、2020年8月11日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,224千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月1日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金1,471千円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。